

2019年3月期 第1四半期 決算説明資料

2018年8月3日
株式会社NTTデータ

© 2018 NTT DATA Corporation

代表取締役副社長の柳でございます。
本日はお忙しいところご出席いただきましてありがとうございます。
2019年3月期 第1四半期決算の概要についてご説明します。

INDEX

1. 2019年3月期 第1四半期実績（全社）
2. 2019年3月期 第1四半期実績（セグメント別）
3. 巻末資料
 - 事業トピックス
 - 決算・業績予想値の詳細
 - EPS,EBITDA,ROE等

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

(説明省略)

1

2019年3月期 第1四半期実績 (全社)

Results for the First Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2019
(The whole company basis)

(説明省略)

前期比増減概要

- 好調な国内事業、EMEA・中南米の規模拡大等により対前期比で増収増益となり、通期業績予想に対して順調に進捗
- 旧Dell Services部門買収に伴うPMI(Post Merger Integration)は、第1四半期に完了

(単位：億円、%)

I F R S					
	2018年3月期 実績 (4月～6月)	2019年3月期 実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受 注 高	4,883	5,041	+159	+3.2%	➡
売 上 高	4,703	5,052	+349	+7.4%	➡
営 業 利 益	263	291	+28	+10.8%	➡
当社株主に帰属する 四半期(当期)利益	169	208	+39	+23.1%	➡

© 2018 NTT DATA Corporation

4

NTT DATA

まず、第1四半期実績の概要についてご説明します。

ご案内のとおり、当社は今年度からIFRS(国際財務報告基準)を適用しておりますので、これからご説明する内容はすべてIFRSベースであるをご理解ください。

全体を総括しますと、国内事業が引き続き好調なことに加え、EMEA・中南米における規模拡大等により、ご覧のすべての項目について対前期比でプラスとなっており、通期業績予想に対して順調なスタートとなりました。

受注高については、公共・社会基盤で前期からの反動減の影響が出ていますが、金融及びEMEA・中南米における好調な受注により、対前期比でプラスとなりました。

売上高については、国内事業が堅調に推移していることに加え、EMEA・中南米におけるオーガニック成長によって拡大し、順調なスタートとなっています。

営業利益につきましても、増収に伴う増益等により、対前期比でプラスとなっています。

また、旧Dell Services部門買収に伴うPMIについては、当初予定していた第2四半期から前倒して第1四半期に完了いたしました。今後はより事業に集中することができまので、北米の業績改善に注力していきたいと考えています。

それでは各項目につきまして、増減の内容をセグメントごとにご説明します。

2

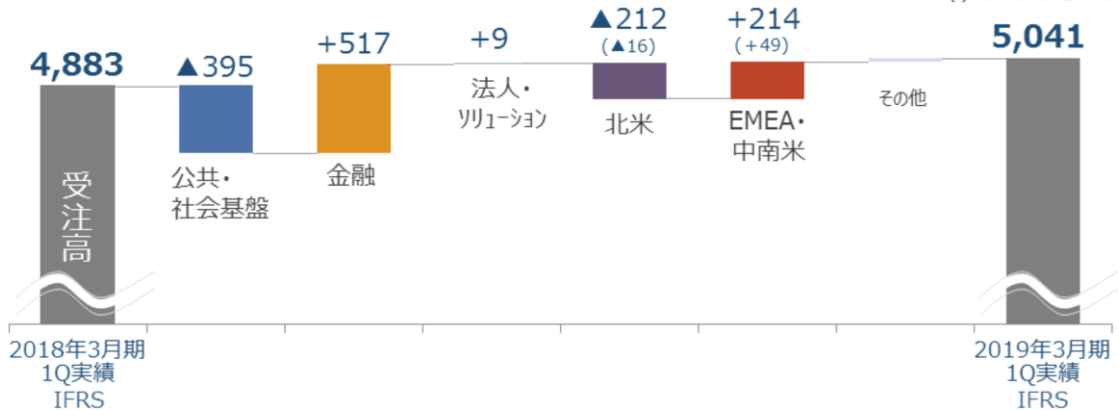
2019年3月期 第1四半期実績 (セグメント別)

Results for the First Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2019
(By Business Segment)

(説明省略)

受注高 セグメント別増減

(単位：億円)
()内は為替影響の再掲



公共・社会基盤	前期における中央府省及びテレコム業界向け案件の反動減により減少
金融	銀行向け案件の獲得等により増加
法人・ソリューション	製造業向けビジネス等の好調持続により前期並み
北米	ヘルスケア部門並びに金融部門での一過性の減、及び為替影響等により減少
EMEA・中南米	欧州での案件獲得増及び為替影響等により増加

© 2018 NTT DATA Corporation

6

NTT DATA

まず、受注高です。

公共・社会基盤は対前期比のマイナス幅が大きく見えていますが、これは前期からの反動減によるものであり、想定通りの動きです。

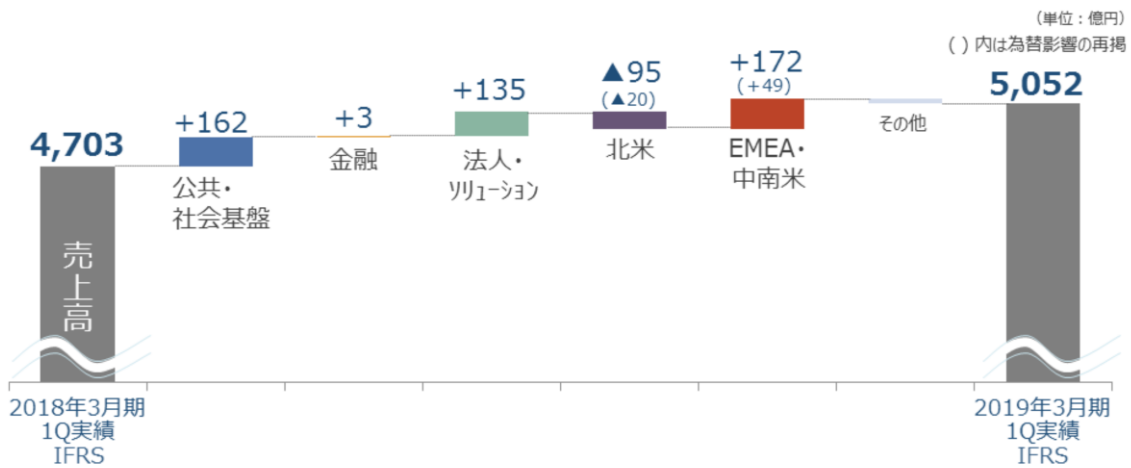
金融は、銀行向け案件の獲得により対前期比のプラス幅が大きく見えていますが、これは若干の金額変動はあるものの、業績予想に織り込んでいた案件によるものです。

法人・ソリューションは、製造業向けビジネスが引き続き好調で、前期並みの高い水準を維持しています。

北米は対前期比マイナスとなっていますが、これは複数の案件が第2四半期以降にずれ込んだ影響等によるものです。受注の改善に向けて実施している営業力の強化等の効果は、パイプラインの規模拡大や受注確度の高い案件の増加という形で現れ始めています。先ほどお話ししたとおり、PMIが完了し、事業に集中できる体制が整いましたので、今後それらの案件を確実に獲得していくことによって巻き返していきたいと考えています。

EMEA・中南米は、EMEAやeverisが好調を維持しており、特に欧州での案件獲得が増加しています。

売上高 セグメント別増減



公共・社会基盤	中央府省及びテレコム業界向けサービスの規模拡大等により増収
金融	協同組織金融機関向けビジネス等の増収はあるものの、前期における銀行向けビジネスの反動減等により前年並み
法人・ソリューション	製造業向けビジネス及び流通業向けビジネス等の規模拡大により増収
北米	金融部門並びにヘルスケア部門等の規模縮小、及び為替影響等による減収
EMEA・中南米	欧州での規模拡大及び為替影響等により増収

次に、売上高の状況です。

公共・社会基盤は、中央府省及びテレコム業界向けサービスの規模拡大が寄与し、増収となりました。

金融は、前期における銀行向けビジネスの反動減があったものの、協同組織金融機関向けビジネスの増収もあり、前年並みを確保できています。

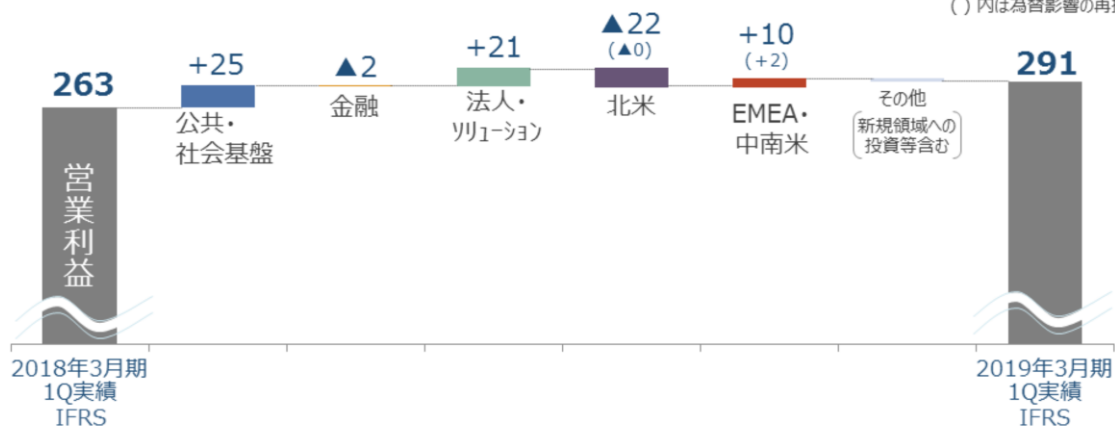
法人・ソリューションは、受注高と同様に製造業向けビジネスが好調を維持していることに加え、流通業向けビジネスも着実に伸びています。

北米は、昨年度の受注減等の影響により減収となっていますが、これはほぼ想定通りの動きです。パイプラインは先ほどお話したとおり改善傾向にありますので、今後、受注高の改善に伴って、売上高も改善していきたいと考えています。

EMEA・中南米は、everisを中心に、特に欧州での売上が伸びており、オーガニック成長が続いています。

営業利益 セグメント別増減

(単位：億円)
()内は為替影響の再掲



公共・社会基盤	増収等により増益
金融	協同組織金融機関向けビジネス等の増益はあるものの、前期における銀行向けビジネスの反動減等により前年並み
法人・ソリューション	増収等により増益
北米	減収等による減益
EMEA・中南米	増収等により増益

© 2018 NTT DATA Corporation

8

NTT DATA

最後に営業利益の状況です。

増収となっている公共・社会基盤、法人・ソリューション、EMEA・中南米については増収に伴う増益、金融は売上高と同様に前期並みとなっています。

北米は、減収の影響や、デジタル対応力強化のための投資等によって対前期比で減益となっていますが、こちらも想定通りであり、今後、売上高の改善とともに利益も改善していきたいと考えています。

なお、不採算案件については第1四半期ではほとんど発生しておらず、対前期比の影響も軽微です。また、競争力強化に向け、追加的に実施している新規領域投資については、年間100億円程度の支出予定に対し、約1割程度支出していますが、対前期比の観点では影響は軽微です。

以降は、セグメントごとに状況をまとめた資料となっていますので、説明は省略いたします。また、巻末には、事業トピックス及び、数値情報等を記載しておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきます。ありがとうございました。

公共・社会基盤

(単位：億円,%)

	IFRS		前期比 (金額)	前期比 (比率)	
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績			
受注高	1,408	1,014	▲395	▲28.0%	➡
売上高	905	1,067	+162	+17.9%	➡
営業利益	55	80	+25	+45.2%	➡

受注高 前期における中央府省及びテレコム業界向け案件の反動減により減少
 売上高 中央府省及びテレコム業界向けサービスの規模拡大等により増収
 営業利益 増収等により増益

(説明省略)

金融

(単位：億円,%)

	IFRS				
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	946	1,463	+517	+54.6%	➡
売上高	1,306	1,309	+3	+0.2%	➡
営業利益	111	109	▲2	▲2.0%	➡

受注高 銀行向け案件の獲得等により増加

売上高 協同組織金融機関向けビジネス等の増収はあるものの、前期における銀行向けビジネスの反動減等により前年並み

営業利益 協同組織金融機関向けビジネス等の増益はあるものの、前期における銀行向けビジネスの反動減等により前年並み

(説明省略)

法人・ソリューション

(単位：億円,%)

	IFRS		前期比 (金額)	前期比 (比率)	
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績			
受注高	764	774	+9	+1.2%	
売上高	1,072	1,207	+135	+12.6%	
営業利益	92	113	+21	+22.3%	

受注高 製造業向けビジネス等の好調持続により前期並み

売上高 製造業向けビジネス及び流通業向けビジネス等の規模拡大により増収

営業利益 増収等により増益

(説明省略)

北米

(単位：億円,%)

	IFRS				
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	907	695	▲212	▲23.3%	➡
売上高	1,109	1,015	▲95	▲8.5%	➡
EBITA (*1)	30 (2.7%*2)	7 (0.7%*2)	▲24	▲77.8%	➡
営業利益	3	▲19	▲22	-	➡

(*1) EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴う P P A 無形固定資産の償却費等
 (*2) 売上高EBITA比率

受注高	ヘルスケア部門並びに金融部門での一過性の減、及び為替影響等により減少
売上高	金融部門並びにヘルスケア部門等の規模縮小、及び為替影響等による減収
EBITA	減収等による減益
営業利益	減収等による減益



(説明省略)

EMEA・中南米

(単位：億円,%)

	IFRS				
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	807	1,021	+214	+26.5%	➡
売上高	865	1,037	+172	+19.9%	➡
EBITA (*1)	15 (1.8%*2)	27 (2.6%*2)	+12	+75.4%	➡
営業利益	▲2	8	+10	-	➡

(*1) EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴う P P A 無形固定資産の償却費等
 (*2) 売上高EBITA比率

受注高 欧州での案件獲得増及び為替影響等により増加
 売上高 欧州での規模拡大及び為替影響等により増収
 EBITA 増収等により増益
 営業利益 増収等により増益

(説明省略)

3

卷末資料 - 事業トピックス -
Appendices -Business topics-

(説明省略)

2019年3月期 第1四半期までの主な取り組み(1/6)

公共・社会基盤

「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」がJISA Awards 2018で最高賞を受賞するとともにインドでの展開を拡大

1 当社が提供する、衛星画像を活用した高精細な地形データを提供する「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」^(注1)は、2018年6月に一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）より「JISA Awards 2018」^(注2)の最高賞であるWinnerを受賞しました。また、当社は、「MapmyIndia」^(注3)ブランドでナビゲーション向けデジタル地図事業等を展開するインドの地図情報会社最大手C.E. Info Systems Pvt. Ltd.と業務提携し、インドで初となるインド全土にわたるデジタル3D地図を整備することで2018年5月に基本合意しました。今後両社は、都市計画・通信サービス・交通・防災・航空等、幅広い分野における3D地図サービスの提供を通じて、地理空間情報の利用拡大、市場創出に寄与していきます。

自治体の「WinActor」活用に関する共同研究成果を公表

2 当社は、当社子会社である㈱クエ工及び日本電子計算㈱と茨城県つくば市においてRPA活用に関する共同研究を実施し、2018年5月に共同研究成果を公表しました。RPAソリューション「WinActor・WinDirector」^(注4)を用いて、つくば市における定型的かつ膨大な作業量が発生する業務を中心に、業務量、難易度、RPAの技術特性等を評価の上、導入効果の高い業務を選定し、その効果を実証したところ、特に個人住民税・法人市民税の対象業務における定型作業において、職員の負荷を79.2%程度軽減するなど、高い業務時間削減効果を得ることができました。今後は、今回の取り組みで得た知見を活かし、自治体のITパートナーとして、「WinActor」の適用支援を含め業務効率化や働き方改革をあらゆる面でサポートしていきます。

(注1) 「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」
宇宙航空研究開発機構(JAXA)の陸域観測技術衛星「だいち(ALOS)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル(DEM)で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供するサービスです。

(注2) 「JISA Awards 2018」
一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）が主催し、独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰するものです。

(注3) 「MapmyIndia」
C.E. Info Systems Pvt. Ltd.社のブランド名であり、インドにおいては認知度の高い地図サービスです。同社は22年の歴史を持ち、地図のみならず、ナビゲーション、位置情報に基づくSaaS等、様々な地理空間情報におけるサービスを提供しています。デリーに本社を置き、インド全土の各都市において拠点があります。また、インドのみならず、グローバルな顧客及びパートナーも多数あり、歴史と実績を多く持っているインド地図会社です。

(注4) 「WinActor・WinDirector」
2010年に日本電信電話㈱の研究所が開発した技術をベースとする純国産のRPAソリューションで、提供パートナー開拓や技術研修教材作成等を、販売元である当社が担当しています。「WinDirector」は、「WinActor」で作成したロボットとロボットの動作シナリオをサーバ上で一元的に管理・統制できる上位のロボット管理ソリューションで、多数のロボットを使って複数の動作シナリオを並行処理できます。

(説明省略)

2019年3月期 第1四半期までの主な取り組み(2/6)

金融

1

スマートフォンを使用したQRコード読み取りによるATM入出金機能を北越銀行へ提供開始

当社が提供する金融機関向けスマートフォンアプリ「My Pallette」の追加機能として、キャッシュカードを必要とせずスマートフォンだけでATM入出金取引を可能とする機能を、2018年5月、ファーストユーザーとして(株)北越銀行に提供開始しました。これにより、セブン銀行のATMにて、画面に表示されたQRコードを撮影することで入出金取引が可能になり、アプリ利用者の利便性の向上のみならず、キャッシュカードのスキミングによる不正利用被害が減ることが期待されます。また、金融機関は「My Pallette」の機能を利用することで、アプリの新たな構築や自行ATMの変更が不要となり、単独開発と比べ、導入費用や保守に関わる費用を大幅に削減できることに加え、キャッシュカード発行手続き等の負担削減も可能となります。今後は、本機能を各金融機関の自行ATMでも提供していきます。また、銀行のキャッシュカードだけでなく、証券や保険で発行されるカードのカードレス化も視野に入れ、より多くのお客様への本機能の提供をめざします。

2

保険業界における生活習慣病の発症リスク予測技術の活用に向けた無償トライアルのパートナーを募集

当社と日本電信電話(株) (以下、NTT) は、NTTのAI関連技術 (corevo) の1つである生活習慣病の発症リスク予測技術^(注5)の保険業界での活用に向けて、保険会社の商品開発や加入時の査定、加入後の健康改善等における有効性を検証するため、無償トライアルに賛同する保険会社の募集を2018年5月に開始し、多くの応募をいただきました。今後は、当社と応募のあった保険会社で検証計画をすり合わせ、保険会社の準備する検証用データに対し予測技術を適用し、その予測結果に基づき、技術の有効性や導入へ向けた課題等を保険会社と共に検証します。更に、当社とNTTの技術を組み合わせ、2018年度中に保険会社向けサービスを開始することをめざします。

(注5) 生活習慣病の発症リスク予測技術
健康診断における検査値データ、問診結果等を活用して生活習慣病 (糖尿病、高血圧症、脂質異常症) の発症リスクを予測する技術のことです。

(説明省略)

2019年3月期 第1四半期までの主な取り組み(3/6)

法人・ソリューション

スマートフォン向け決済関連サービスの提供を推進

1 当社及び東京急行電鉄(株)は、2018年4月、カードレスかつ実店舗で利用可能な決済手段としては世界初の、スマートフォン向けクレジット決済ソリューション「.pay」を日本全国の商業施設・外食業界・コンビニ・スーパー・ポイント事業者等に提供開始しました。このサービスは、企業・店舗等の販促アプリにカードレスのハウスクレジット機能を搭載することができ、スマートフォン1台で、クレジットカードを出さずに決済が可能となるソリューションです。また、スマートフォンによるバーコード決済サービス「モバイルレジ」^(注6)に、クレジットカードによる決済機能を追加し、2018年4月より地方公共団体向けに「モバイルレジ公金クレジット収納サービス」として提供開始しました。このサービスは、銀行口座からの支払い、口座振替の申し込み、クレジットカードによる支払いという3種類の支払い方法を一つのスマホアプリから選択して決済できる、地方公共団体向けの国内唯一のサービスです。これらのサービスのように、国内最大の決済プラットフォームである「CAFIS」のサービス提供を通じて培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアに、利便性、先進性の高い決済関連サービスを提供していきます。

国内最大級の「三鷹データセンター-EAST」竣工、AI技術活用に関するワンストップサービスを開始

2 国内最大級かつ最新鋭設備の「三鷹データセンター-EAST」を竣工し、2018年4月よりサービス開始しました。加えて、企業のAI技術活用に向けた検討・導入支援、ソリューション提供、インフラ業務運用サービスをワンストップで提供する「AI.Studio」を2018年4月より提供開始しました。「三鷹データセンター-EAST」を活用することにより、高密度かつ高集積実装によるサーバ運用コスト最適化と、多様なネットワークとの接続による利便性を享受できることに加え、信頼性の高いハイブリッドクラウドやマルチクラウドをタイムリーに利用可能であり、AI技術活用に最適なインフラを構築することができます。一例として、NTTコミュニケーションズ(株)が提供する企業向けクラウドサービス「Enterprise Cloud」上で、DataRobot, Inc.の機械学習自動化プラットフォーム「DataRobot」^(注7)をAIエンジンとして運用し、また、当社が提供するAnalytics自動化ソリューション「AICYCLE」^(注8)を組み合わせることで利用することができます。今後、様々な業種・業界におけるお客様のデジタルトランスフォーメーションの実現に貢献していきます。

(注6)「モバイルレジ」
スマートフォンのアプリでコンビニ収納用バーコードを読み取り、インターネットバンキングで銀行口座から支払いを行うサービスです。

(注7)「DataRobot」
世界トップレベルのデータサイエンティストの知識、経験、ベストプラクティスを組み込んだ機械学習プラットフォームです。

(注8)「AICYCLE」
AIが予測を行う際の判断ロジックとなる「予測モデル」を、様々なビジネス関連データや、AIの予測結果・実績（予測と実績の乖離状況等）データを用いて自動的に評価・更新することにより、予測精度（予測モデルの品質）を維持する技術です。

(説明省略)

2019年3月期 第1四半期までの主な取り組み(4/6)

北米

1

旧Dell Services部門のPMI(買収後の統合)を完了

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、2016年11月に買収した旧Dell Services部門のPMIを滞りなく完了しました。

本買収は、当社過去最大規模の買収であるとともに、Dell Inc. (以下、Dell社) から当該部門を分離するカーブアウト型であり、単一の企業をそのまま買収する場合と比べ、PMIには多くの複雑な手順を踏む必要があり、M&Aにおける最大の難関とされるPMIの中でも、非常に難易度の高いプロジェクトとなりました。特に旧Dell Services部門の各種システムの当社側への移行にあたっては、お客様に現に提供しているサービスオリティを維持し、従業員の業務に支障が出ないよう、Dell社のITシステムを継続利用するためのTransition Service Agreement を締結の上、詳細な統合計画を策定し取り組んできました。

その結果、40か国以上での事業の移管を完了し、当初22カ月で計画されたインテグレーションも2018年6月をもって20カ月で完了しました。具体的には、3万人以上の従業員にかかる給与手続き、約3万台のPC・デバイス、約1,600のデータ回線、約700のシステム、9つのデータセンターの移行を実施しました。これらの移行に加えて、44施設の統廃合を実施し、6,000人以上の従業員の移転も完了しました。

PMI完了により、NTT DATA Servicesは名実ともに一体となり、引き続きサービス・ソリューション提供力を磨くことで、お客様の新たな価値創出に貢献していきます。

2

Cedars-Sinai Medical Centerとアウトソーシングサービスの更新契約を締結

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、米国カリフォルニア州の非営利学術医療機関であるCedars-Sinai Medical Centerとアウトソーシングサービスの更新契約を締結しました。本サービスは、サービスデスク、エンドユーザデバイスサービス、ユーザアクセス管理等多様な顧客対応機能を含むほか、データセンターの運用も担当します。本受注は、これまで当社が長年にわたってサービスを提供する中で、病院の買収や外来診療の拡大等のお客様における組織の変化に、高い品質を保ちつつ柔軟に対応した実績と高い信頼性が評価されました。今後もロングタームリレーションシップの更なる発展により、お客様の成長に貢献していきます。

(説明省略)

2019年3月期 第1四半期までの主な取り組み(5/6)

EMEA・中南米

お客様のデジタルトランスフォーメーションへの更なる支援に向けたケイパビリティの強化

当社子会社であるNTT DATA EMEA Ltd. (以下、NTT DATA EMEA) を通じて、2018年6月、英国のMagenTys Holdings Limited (以下、MagenTys社) と、ドイツのgen-ius dms GmbH (以下、gen-ius社) それぞれの発行済み株式総数100%を譲り受けることで合意しました。

- ・MagenTys社は、英国において、アプリケーション開発、クラウドオーケストレーション^(注9)、テスト自動化等のDevOps^(注10)コンサルティングサービスを提供しており、オープンソースフレームワークを含む知的財産を保有し、高いエンジニアリングスキルを有しています。あらゆる業界でデジタル化が加速する中、NTT DATA EMEAは既存のサービスと本買収を通じて獲得するMagenTys社のDevOpsケイパビリティのシナジーによって、お客様のデジタルトランスフォーメーションをなおいっそう支援していきます。
- ・gen-ius社は、自動車分野のセールス及びアフターセールス分野の専門性を活かして、ドイツの自動車ディーラー向けに独自のディーラーマネージメントシステム(DMS)のソリューション提供を行っています。デジタル化推進の動きが加速する自動車業界において、NTT DATA EMEAは本買収によりバリューチェーンの核となり得るDMSソリューションを獲得するとともに、ホールセール分野及びリテール分野での提供サービスの拡充を行い、自動車業界のお客様向けに更に幅広いサービス及びソリューションの提供を行っていきます。

SAP Hybris^(注11)の提供力強化によるSAPビジネスの更なる拡大

当社子会社であるドイツのitelligence AGは、2018年6月、ドイツのSybit GmbH (以下、Sybit社) の発行済み株式総数の60%を譲り受けることで最終合意しました。Sybit社は、SAP Hybrisを活用したCRM(顧客管理システム)及びeコマースに実績と強みを有し、ドイツでプラント、建設、テクノロジー、自動車、医療機器等のお客様を中心にコンサルティング、システム開発、導入サポートの提供を行っています。

本買収を通じて、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセル、Sybit社が有するソリューションのドイツ国内外での展開等により、欧州でのSAPビジネスの更なる拡大とグローバル企業へのサポート力強化を推進していきます。

(注9) クラウドオーケストレーション

クラウドを構成する複雑なコンピューターシステム、ミドルウェア、サービスの配備、設定、管理等の自動化を図るソフトウェア技術群のことです。

(注10) DevOps

Development(開発)とOperation(運用)を合わせた言葉。ITシステムの価値を最大化することを目的に、短い周期での改善リリースを行っていくなど、開発部門と運用部門が協力していく方法論やツール等をまとめた体系や概念です。

(注11) SAP Hybris

実店舗(リアル)やオンラインストア(デジタル)をはじめとする販売チャネルや流通チャネルを統合し、どのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境の実現を意味するオムニチャネルに対応する豊富な機能群とカスタマイズ・アドオンへの自由度・拡張性を兼ね備えたエンタープライズ向けデジタルコマースソリューションです。

(説明省略)

2019年3月期 第1四半期までの主な取り組み(6/6)

技術革新統括本部

1

アマゾンウェブサービス (AWS) への既存IT資産移行とクラウドネイティブ化を推進

2018年4月に設置した当社「クラウド推進室」は、アマゾンウェブサービスジャパン(株)と協力し、当社のアプリケーション開発の標準フレームワークや開発環境をAWSに対応させ、AWS活用を含めたクラウドコンサル技法を確立し、AWSに精通するクラウド人材を育成します。この取り組みを通じてお客様の既存IT資産のクラウド移行とアプリケーションのクラウドネイティブ化のためのケイパビリティを全社レベルで強化します。今後は、当社がこれまで培ってきた通信、製造、流通サービスの分野でのAWSの豊富な導入実績を元に、金融分野をはじめとした各分野の重要システムに展開し、2020年度までにAWSに関するクラウドビジネス売上高300億円をめざします。

2

お客様のデジタルビジネスの実現に向けて、六本木にデザインスタジオを開設

お客様のデジタルビジネスの企画から実証実験・マーケティングまでをシームレスに実現するためのデザインスタジオ「Fluid Experience Design Studio "AQUAIR" (以下、本スタジオ)」を2018年6月に開設しました。本スタジオでは、最新の技術・ワークスタイルが体験でき、実証実験のための仮設店舗も備えています。更に、海外の当社グループのデザインスタジオ(10拠点)と人材・ノウハウを共有し、グローバルの先進事例の活用等が可能です。今後、小売業界をはじめ、不動産業界や地方公共団体、金融業界、物流業界、製造業界といった様々な業界において、デジタルとリアル空間を融合した新規サービスを検討しているお客様のデジタルビジネス実現に向けて活動していきます。

(説明省略)

3

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -
Appendices -Explanatory details of financial
results and forecasts-

(説明省略)

連結業績

(単位: 億円, %)

	IFRS			IFRS	
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	前期比 (%)	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期予想
受注高	4,883	5,041	+3.2	19,500	19,600
受注残高	24,694	24,343	△1.4	23,692	23,830
売上高	4,703	5,052	+7.4	20,397	21,000
売上原価	3,553	3,784	+6.5	15,355	15,700
売上総利益	1,151	1,268	+10.2	5,042	5,300
販売費及び一般管理費	888	977	+10.1	3,810	3,880
販売費	330	359	+8.7	1,454	1,550
研究開発費	31	31	△0.9	146	180
管理費等	526	587	+11.6	2,211	2,150
営業利益	263	291	+10.8	1,231	1,420
営業利益率(%)	5.6	5.8	+0.2P	6.0	6.8
金融収益・費用/ 持分法投資損益	6	11	+67.4	△4	△10
税引前四半期(当期)利益	269	302	+12.1	1,227	1,410
法人所得税費用等 ^(*1)	100	94	△6.4	403	510
当社株主に帰属する 四半期(当期)利益	169	208	+23.1	824	900
設備投資	446	382	△14.3	1,948	1,760
減価償却費等	394	384	△2.5	1,611	1,670
(参考)PMI等費用(北米) ^(*2)	44	29	△34.8	190	55

(*1) 「法人税所得費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する四半期(当期)利益」を含む。

(*2) 「(参考)PMI等費用(北米)」は、北米セグメントにおける旧Dell Services部門買収に伴うPMI(Post Merger Integration)及びヒストラクチャリング費用。

(説明省略)

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	IFRS			
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	2018年3月期 通期実績 ^(*)2)	2019年3月期 通期予想
公共・社会基盤				
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	790	563	2,502	1,770
テレコム・ユーティリティ	350	229	1,113	850
金融				
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	624	1,180	2,995	3,180
協同組織金融機関・金融ネットワーク	289	169	929	740
法人・ソリューション ^(*)1)				
（再掲）流通・サービス・ペイメント	232	189	763	760
製造	394	430	1,537	1,550
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	121	137	586	580
北米	907	695	3,866	4,400
EMEA・中南米	807	1,021	3,859	4,470

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	24,694	24,343	23,692	23,830
公共・社会基盤	3,942	4,314	4,168	3,790
金融	8,236	8,533	8,083	7,730
法人・ソリューション	1,020	1,416	1,239	1,360
北米	8,939	7,309	7,405	7,810
EMEA・中南米	2,492	2,661	2,710	3,050

^(*)1) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

^(*)2) 2018年3月期通期のIFRSに基づくセグメント実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

（説明省略）

売上高（連結）

外部顧客向け売上高（連結）

（単位：億円）

	IFRS			
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	2018年3月期 通期実績 ^(*1)	2019年3月期 通期予想
公共・社会基盤	744	888	3,617	3,820
金融	1,167	1,164	4,964	4,870
法人・ソリューション	763	868	3,399	3,530
北米	1,098	1,003	4,222	4,190
EMEA・中南米	858	1,030	3,839	4,200

（*1）2018年3月期通期のIFRSに基づくセグメント実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

海外

（単位：億円）

	IFRS			
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	2018年3月期 通期実績 ^(*2)	2019年3月期 通期予想
売上高 ^(*1)	2,060	2,160	8,547	-

（*1）北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの単純合計。

（*2）2018年3月期通期のIFRSに基づくセグメント実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

（説明省略）

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	IFRS			
	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	2018年3月期 通期実績 ^(*)2)	2019年3月期 通期予想
公共・社会基盤				
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	405	499	2,063	2,150
テレコム・ユーティリティ	175	219	790	870
金融				
(再掲) 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	848	835	3,549	3,490
協同組織金融機関・金融ネットワーク	293	302	1,269	1,210
法人・ソリューション^(*)1)				
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	267	286	1,109	1,170
製造	287	364	1,371	1,490
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	191	198	831	830
北米	1,098	1,003	4,222	4,190
EMEA・中南米	858	1,030	3,839	4,200

製品及びサービス別（外部顧客向け）

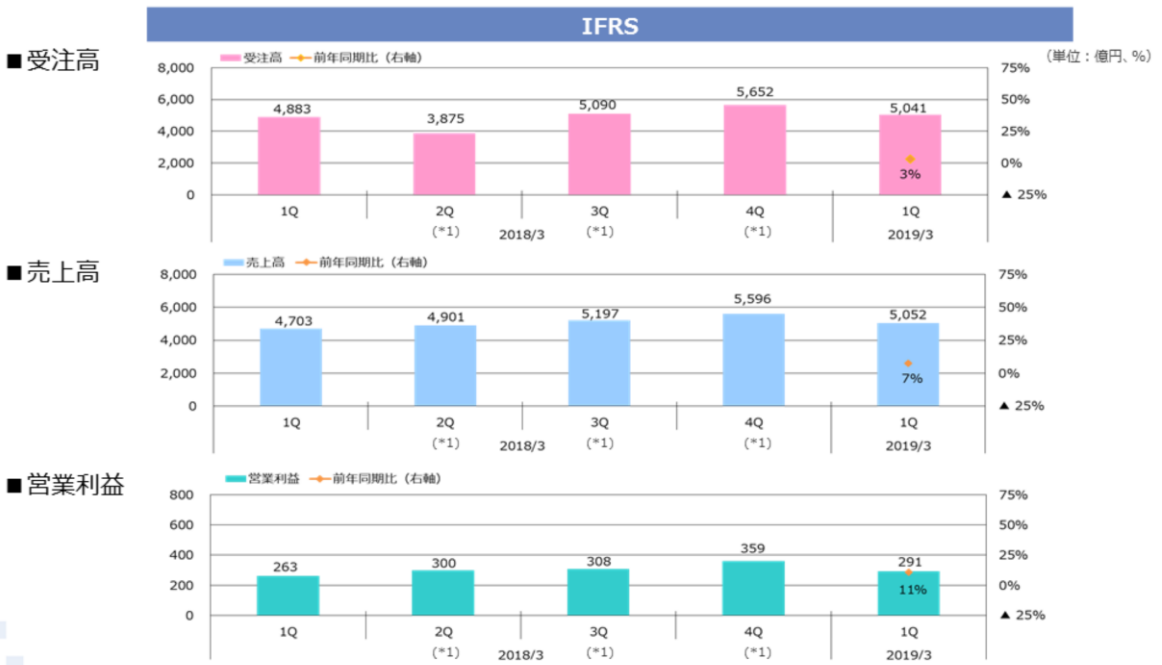
統合ITソリューション	1,521	1,405	6,460	6,590
システム・ソフト開発	1,083	1,303	5,025	5,150
コンサルティング・サポート	1,953	2,140	8,238	8,580
その他	146	205	670	680
製品及びサービス別の売上高 合計	4,703	5,052	20,397	21,000

(*)1) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

(*)2) 2018年3月期通期のIFRSに基づくセグメント実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

（説明省略）

四半期情報（連結）



(*1) 2018年3月期の2Q、3Q及び4Q会計期間のIFRSに基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

(説明省略)

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

	2018年3月期 1Q実績レート (4月～6月) ①	2019年3月期 1Q実績レート (4月～6月) ②	前期比（％） (②-①)/①	2018年3月期 通期実績 レート ③	2019年3月期 通期予想の 前提レート ④	前期比（％） (④-③)/③
USD (米ドル)	111.08	109.09	▲1.8%	110.82	109.00	▲1.6%
EUR (ユーロ)	122.26	130.02	+6.3%	129.70	134.00	+3.3%
RMB (中国人民元)	16.47	17.02	+3.3%	16.60	17.10	+3.0%

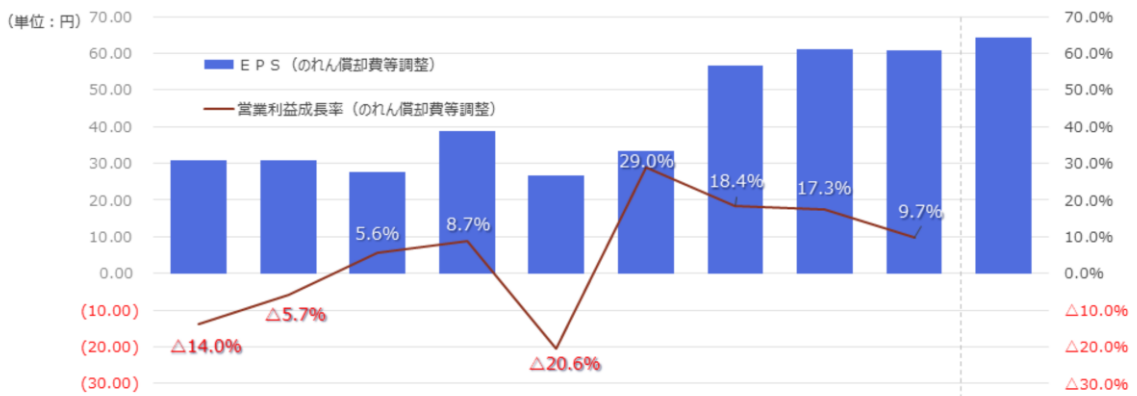
（説明省略）

3

卷末資料 - EPS,EBITDA,ROE等 -
Appendices

(説明省略)

EPS(*1) と営業利益成長率の推移



	日本基準									IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 予想
親会社株主に帰属する(*3) 当期純利益 (億円)	356	373	304	435	232	321	633	656	581	900
のれん償却費等(*2)(億円)	75	57	83	107	140	147	160	200	269	-
親会社株主に帰属する(*3) 当期純利益 (のれん償却費等調整) (億円)	431	430	388	543	372	469	794	857	851	900
EPS(*1) (のれん償却費等調整)	30.78	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.68	64.17

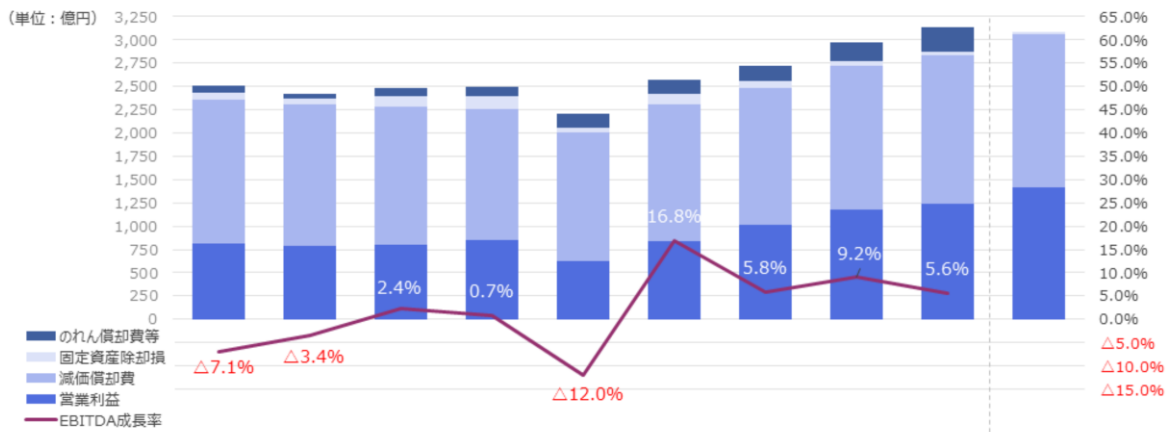
(*1) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。EPSは、当該株式分割を考慮した額を記載。

(*2) のれん償却費等には減損損失を含む。

(*3) IFRSでは「当社株主に帰属する当期利益」

(説明省略)

EBITDAの推移



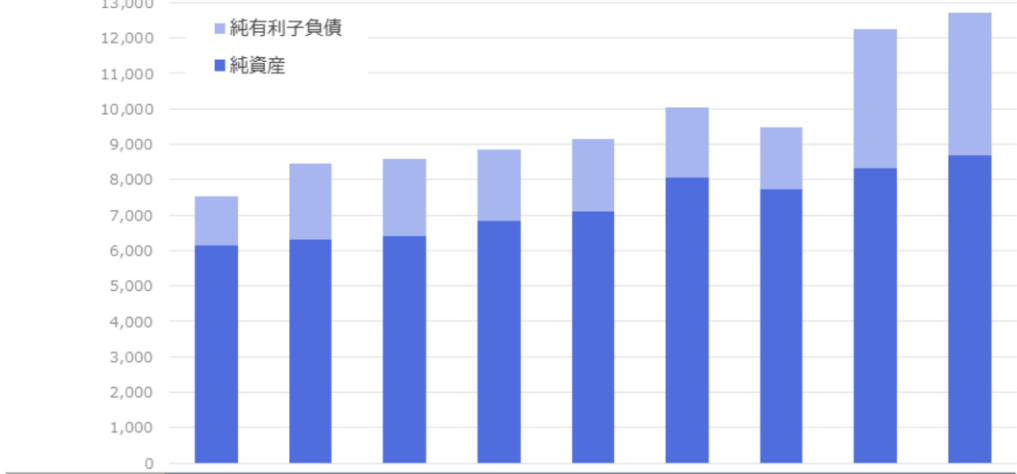
	日本基準									IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3予想
営業利益	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,420
減価償却費	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,640
固定資産除却損	74	63	113	138	56	116	72	54	32	30
のれん償却費等 ^(*)	75	57	83	107	140	147	160	200	269	-
EBITDA	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	3,090

(*) のれん償却費等には減損損失を含む。

(説明省略)

投下資本の推移

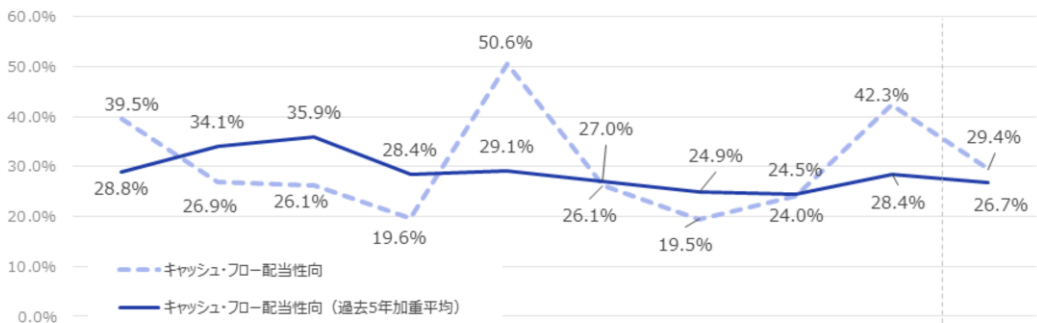
(単位：億円)



	日本基準								
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
純資産	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688
有利子負債	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920
現金・現金同等物	1,521	1,986	1,611	1,769	2,072	2,508	2,335	2,600	1,900
投下資本	7,521	8,461	8,588	8,856	9,155	10,023	9,471	12,245	12,708

(説明省略)

キャッシュ・フロー配当性向の推移



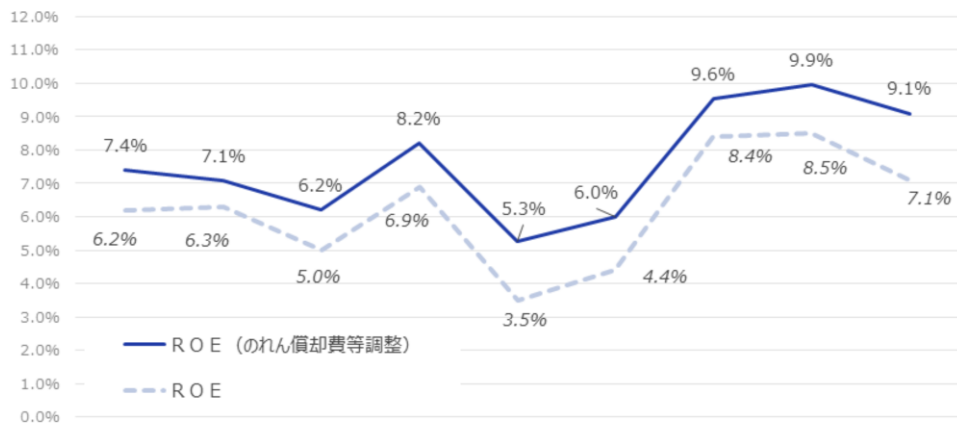
	日本基準									IFRS
(単位: 億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3予想
親会社株主に帰属する(*2) 当期純利益 (のれん償却費等調整)	431	430	388	543	372	469	794	857	851	900
減価償却費	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,640
固定資産除却損	74	63	113	138	56	116	72	54	32	30
設備投資	▲1,625	▲1,390	▲1,339	▲1,221	▲1,477	▲1,409	▲1,340	▲1,581	▲1,986	▲1,760
経常キャッシュ・フロー	425	625	645	860	332	645	1,006	876	496	810
1株あたり配当金(*1)(円)	12	12	12	12	12	12	14	15	15	17
配当総額	168	168	168	168	168	168	196	210	210	238

(*1)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載。

(*2) IFRSでは「当社株主に帰属する当期利益」

(説明省略)

ROEの推移



	日本基準								
(単位: 億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	431	430	388	543	372	469	794	857	851
期末自己資本	5,845	6,016	6,057	6,513	6,768	7,734	7,409	8,021	8,338
のれん償却費等累積額 (2009/3以降)	126	184	268	376	516	664	824	1,025	1,294
期末自己資本 (のれん償却費等調整)	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633

(説明省略)

受注残高と売上高の推移

(単位：億円)



(*1) IFRSに基づく通期実績

(説明省略)



(説明省略)